

証券コード (2107)
2024年5月31日
(電子提供措置の開始日 2024年5月28日)

株主各位

東京都中央区日本橋小網町18番20号

東洋精糖株式会社

取締役社長 大 浦 理

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第100回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト (<https://www.toyosugar.co.jp>)

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

・東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、4頁から6頁までに記載の議決権行使のご案内に従って2024年6月19日(水曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご返送またはご入力をお願い申し上げます。

また、当日お土産のご用意はございませんので、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2024年6月20日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館(8階 801会議室) |

3. 目的事項

報告事項

1. 第100期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第100期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|--------------------------|
| 第1号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

4. その他株主総会招集に関する事項

- (1) 賛否の記載がない議決権行使書面の取扱い
賛否の記載がない議決権行使書面が会社に提出された場合、各議案について賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) 議決権行使書面とインターネットによる議決権行使が重複した場合の取扱い
議決権行使書面とインターネットの両方で議決権行使をされた場合、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (3) インターネットにより複数回にわたり議決権行使をされた場合の取扱い
インターネットにより複数回にわたり議決権行使をされた場合、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (4) 代理人による議決権の行使
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使できるとさせていただきます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載しているインターネット上の前記当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトにおいて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎震災等によりやむを得ず開催日時及び場所を変更しなければならない場合には、インターネット上の前記当社ウェブサイトにおいて掲載させていただいたうえで、しかるべき措置を講じさせていただきます。
 - ◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

■ インターネットで議決権を行使する方法



次頁の行使方法に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月19日（水曜日）
午後5時30分入力完了分まで

■ 書面（郵送）で議決権を行使する方法



同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月19日（水曜日）
午後5時30分到着分まで

■ 株主総会にご出席する方法



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会
開催日時

2024年6月20日（木曜日）
午前10時

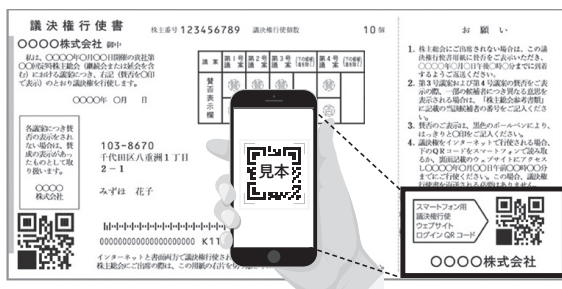
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使の方法

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

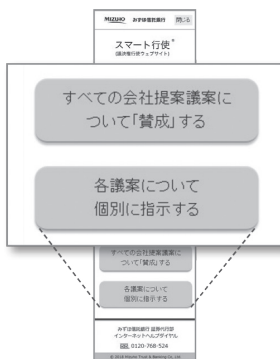
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



1 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ移行できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする

*** 議決権行使ウェブサイト ***

サイトのご利用にあたってはご注意をお読みいただき、ご了承いただける場合は、「次へすすむ」ボタンよりご利用を開始する場合は、Webブラウザを開いてください。

次へすすむ

クリック

【ご通知電子配帳メニュー】
ご通知電子配帳のお申し込みはこちら
メールアドレス確定はこちら
登録メールアドレスの変更または中止はこちら

「次へすすむ」を
クリック

2. ログインする

*** ログイン ***

- 議決権行使コードを入力し、「次へ」ボタンをクリックしてください。
- 議決権行使コードは議決権行使書用紙に記載しております。
（電子メールにより控当該電子メール未送付の場合、

議決権行使コード:

入力

クリック **次へ** **閉じる**

お手元の議決権
行使書用紙に
記載された「議
決権行使コード」
を入力し、「次
へ」をクリック

3. パスワードの入力

*** パスワード変更 ***

- パスワードを変更してください。
- 議決権行使書用紙に記載の「パスワード」を入力してください。
- ソフトウェアキーボードをご利用ください。

「初期パスワード」を入力

議決権行使書用紙に記載のパスワード: (ソフトウェアキーボード)

ご使用になる新しいパスワード:
(確認のためもう一度):

新しいパスワードを設定

クリック **登録**

議決権行使書用
紙に記載された
「パスワード」を
ご入力ください。

以降は画面の案内に従って
賛否をご入力ください。

「スマート行使」、
「議決権行使ウェブサイト」の
操作方法等に関する
お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-768-524

受付時間 ▶ 年末年始を除く 9:00～21:00

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおり（7頁から12頁まで）であります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	<p>みきとも のぶ 三木 智之 (1964年 9月14日生)</p> <p>新任</p>	<p>1988年4月 丸紅株式会社入社 2008年4月 North Pacific Seafoods Inc, President & CEO 2013年4月 丸紅株式会社 水産部長 2016年4月 同社食品流通部長 2017年8月 Eastern Fish Company LLC, Chairman & CEO 2020年4月 丸紅株式会社 食料本部副本部長 2021年4月 同社食料第一本部長 2022年4月 同社執行役員 食料第一本部長 2024年4月 当社顧問 現在に至る (重要な兼職の状況) 太平洋製糖株式会社取締役</p>	一株
	<p>(取締役候補者とする理由) 企業の経営者としての豊富な経験と知識を有し、また、当社主要事業に係る業界及び業務に精通しており、当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。</p>		

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
2	えん どう かず ひろ 遠 藤 和 浩 (1960年 3月27日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1990年10月 当社入社 2005年4月 当社砂糖事業部 砂糖部部長代理 2014年4月 当社営業本部 砂糖営業部長 2015年4月 当社営業本部副本部長 砂糖営業部長 2015年6月 当社取締役 営業本部副本部長 砂糖営業部長 2016年4月 当社取締役 砂糖事業本部長 砂糖営業部長 2019年6月 当社常務取締役 砂糖事業本部長 砂糖営業部長 2022年4月 当社取締役常務執行役員 砂糖事業本部長 2022年6月 当社常務執行役員 砂糖事業本部長 2023年4月 当社専務執行役員 砂糖事業本部長 2023年6月 当社取締役専務執行役員 砂糖事業本部長 2024年6月 当社取締役専務執行役員 砂糖事業担当 現在に至る (重要な兼職の状況) トーハン株式会社代表取締役社長 太平洋製糖株式会社取締役 関東砂糖株式会社取締役	1,800株
(取締役候補者とする理由) 当社の取締役として主要事業である砂糖事業の 統括業務に携わり、砂糖業界に精通し、また、 当社子会社の代表取締役社長を務め業務執行に 関する豊富な経験と知識を有しており、当社経 営に資するところが大きいと判断し、候補者と いたしました。			

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
3	<p data-bbox="169 534 368 638">すずき のぼる 鈴木 陽 (1965年 5月4日生)</p> <div data-bbox="166 665 256 710" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	<p data-bbox="397 256 774 996"> 1989年4月 丸紅株式会社入社 2009年4月 同社中国総代表付 丸紅(中国)有限公司 経理チーム長 丸紅(北京)商業貿易有限公司 財務経理部長 2014年4月 丸紅株式会社 営業経理部部長代理 2017年4月 同社輸送機グループ企画部 輸送機営業経理室室長 兼営業経理部部長代理 2018年4月 丸紅(中国)有限公司 CFO&CAO 2023年5月 当社執行役員 管理本部副本部長 2023年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 財務経理部長 現在に至る (重要な兼職の状況) トーハン株式会社監査役 太平洋製糖株式会社監査役 </p>	<p data-bbox="853 700 905 727">一株</p>
<p data-bbox="169 1006 767 1164">(取締役候補者とする理由) 当社の取締役として管理部門の統括業務に携わり、特に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。</p>			

番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
4	むらのくみ 村野邦美 (1972年 3月10日生) 再任	1999年4月 弁護士登録 2003年3月 ニューヨーク州 弁護士登録 2003年8月 春木・澤井・井上 法律事務所(現 東京丸の内法律 事務所) 2021年6月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) パートナー弁護士(東京丸の内法律事務所)	一株
	(社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要) 弁護士として専門的見地並びに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待され、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。		
5	こうそたかのり 高祖敬典 (1969年 5月9日生) 再任	1994年4月 丸紅株式会社入社 2019年4月 同社食品原料部 部長代理 2022年4月 同社食品原料部長 2022年6月 当社取締役 現在に至る 2024年4月 丸紅株式会社 食品素材部長 現在に至る (重要な兼職の状況) 丸紅株式会社食品素材部長 丸紅食料株式会社取締役	一株
	(社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要) 当社主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な情報のもと、独立した客観的な立場に立った助言などが期待され、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断し、候補者といたしました。		

ご参考：取締役会のスキルマトリックス

第1号議案が承認された場合の取締役会のスキルマトリックスは以下の通りです。

取締役候補者氏名	企業経営	財務・会計	デジタル・IT	人事労務・人材開発	法務・内部統制・リスクマネジメント	営業・マーケティング
三木智之	○	○		○	○	○
遠藤和浩	○				○	○
鈴木 陽	○	○	○	○		
村野邦美	○	○			○	
高祖敬典	○					○

※各取締役候補者に期待される項目を示した表で、各人の全ての知見や能力を示した表ではありません。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 村野邦美及び高祖敬典の両氏は社外取締役候補者であります。
3. 村野邦美氏につきましては、東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
4. 村野邦美氏の戸籍上の氏名は、本多邦美であります。
5. 高祖敬典氏は現在及び過去10年間において、当社の特定関係事業者である丸紅株式会社の使用人及び丸紅食料株式会社の取締役であり、その地位及び担当に関する事項は「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
6. 村野邦美氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、「社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要」に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
7. 社外取締役候補者の過去における在任状況について
村野邦美氏は、2021年6月より3年間、当社社外取締役であります。
高祖敬典氏は、2022年6月より2年間、当社社外取締役であります。
8. 候補者との責任限定契約について
当社では社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第30条第2項において、社外取締役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、村野邦美及び高祖敬典の両氏とは当社との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う契約を締結しております。
9. 候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員に関する事項(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。各候補者が取締役になされた場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しており、被保険者の保険料負担はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって監査役岡崎博次氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
の ぎき とし ろう 野 崎 敏 郎 (1964年 10月15日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	1988年4月 丸紅株式会社入社 2005年4月 当社機能食品素材事業部 機能食品素材部部長代理 2008年4月 丸紅米国会社 2014年4月 当社営業本部 営業本部部長補佐 2015年4月 丸紅株式会社 食品原料部部長代理 2017年4月 同社監査部 2018年6月 当社監査役 2020年6月 当社監査役退任 2020年6月 Pasternak, Baum & Co, Inc. EVP, CAO & Director 2024年4月 丸紅株式会社 食品素材部 現在に至る	一株
(監査役候補者とする理由) 営業部門や監査部門の業務に携わり、計数管理や内部監査に関する知識と経験を有しており、監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員に関する事項(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。野崎敏郎氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しており、被保険者の保険料負担はありません。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおり(14頁から15頁)であります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位 及び重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
あお い まさ ひこ 青 井 昌 彦 (1983年 8月17日生)	2007年4月 丸紅株式会社入社 2022年4月 同社食品原料部 食品原料事業課長 2024年4月 同社食品素材部 食品素材事業課長 現在に至る (重要な兼職の状況) 丸紅株式会社食品素材部食品素 材事業課長	一株
(社外監査役候補者とする理由) 当社主要事業に係る業界及び業務に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断し、候補者いたしました。		

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 青井昌彦氏は補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 青井昌彦氏は現在及び過去10年間において当社の特定関係事業者である丸紅株式会社の使用人であり、その地位及び担当に関する事項は「略歴、地位及び重要な兼職状況」に記載のとおりであります。
 4. 青井昌彦氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、「社外監査役候補者とする理由」に記載のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
 5. 候補者との責任限定契約について
 当社では社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款第42条第2項において、社外監査役との間に会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、青井昌彦氏が監査役に就任した場合は、当社との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う契約を締結する

- 予定であります。
6. 候補者を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「3. 会社役員に関する事項(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。青井昌彦氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しており、被保険者の保険料負担はありません。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって取締役を退任される大浦理氏並びに監査役を退任される岡崎博次氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等につきましては、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

なお、本議案は、28頁に記載の当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであり、その内容は相当であります。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

退任取締役

氏名	略歴
おお 浦 理 大 浦 理	2020年6月 当社代表取締役社長 現在に至る

(注) 退職慰労金の支払予定総額は約15百万円であります。

退任監査役

氏名	略歴
おか 崎 博 次 岡 崎 博 次	2020年6月 当社常勤社外監査役 現在に至る

(注) 退職慰労金の支払予定額は約6百万円であります。

以上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、生活スタイルの回帰や人流の回復、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加など社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の先行き懸念、原材料価格の上昇や円安の影響等による物価上昇など、景気の下押しリスクによる影響から先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、砂糖の原材料である粗糖価格(ニューヨーク粗糖先物相場)が期初に1ポンドあたり22.35セントで始まり、11月7日には2011年以来約12年振りとなる期中最高値28.14セントをつけた後、当期は22.52セントで終了いたしました。

このような状況下、当社グループは、引き続き安全・安心な製品をお客様に安定的に供給する事に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり22.35セントで取引が始まり、インドの輸出枠減少への懸念や、原油相場の上昇、ブラジル通貨リアル高により上昇基調で推移しました。7月にはタイにおける天候不良や、エルニーニョ現象を起因とした降水量不足による生産量の減少懸念等により、9月19日には上半期最高値となる27.62セントを付け、10月以降も上昇傾向を引きずり、11月7日には期中最高値となる28.14セントを記録しました。しかしその後は一転、ブラジルでの生産が順調であ

ることや、原油価格の騰勢一服などを背景に12月26日に期中最安値となる20.03セントを記録しました。1月以降はインドの砂糖生産量が前年対比で減少するとの見方からやや上昇気配となり1月下旬には25.00セント付近まで上昇したものの、それも長くは続かず、最終的には22.52セントで取引を終了しました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり227円～229円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場や円安の進行に伴い7月に12円、1月に10円上昇し、249円～251円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、社会経済活動の平常化に伴う需要の回復により販売量が増加したことや、原材料費・輸送費など製造販売経費が上昇したものの製品価格の改定が進んだことから、売上高は15,624百万円(前期比15.2%増)、営業利益は、1,318百万円(前期比64.6%増)となりました。

<機能素材事業>

販売量は、飲料やサプリメント向け製品の出荷が順調に推移したことに加え、機能性表示食品向けに酵素処理ヘスペリジンとルチンの出荷が好調に推移したことにより前期を上回り、売上高は1,784百万円(前期比13.8%増)、営業利益は343百万円(前期比39.8%増)となりました。

以上の結果、当期の連結経営成績につきましては、売上高17,407百万円(前期比15.0%増)、全社経費控除後の営業利益は1,018百万円(前期比123.7%増)、一過性の受取配当金841百万円を含む営業外損益は951百万円となり、経常利益は1,970百万円(前期比257.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,513百万円(前期比229.5%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当期における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は80百万円で、その主なものは砂糖事業配送用車両の取得費用36百万円、機能素材事業生産設

備の取得25百万円であります。

(3) 対処すべき課題

国際的な情勢不安の長期化や中国経済の先行き懸念、物価上昇などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見られます。

このような状況下、当社グループは、サステナビリティ推進委員会を中心とした人権や地球環境問題をはじめとする社会課題への取り組みや、業務改革の推進を通じて、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を拡大することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、収益力の強化を進めるとともに、常に安全・安心な製品の提供により皆様の健康と食生活に寄与できるように努めてまいります。

<砂糖事業>

依然として代替甘味料の影響や甘味離れ等の諸要因により消費量の大幅な回復が見込めない事業環境において、引き続き業務の効率化を進め、収益確保に向け取り組んでまいります。

<機能素材事業>

当社グループの重点事業分野と位置付け、機能性表示食品原料の提案を中心に飲料・食品向け及び化粧品原料の市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。中長期戦略の一環として、外部研究機関との連携を図りながら、新機能素材の開発と既存素材の用途開発を進めてまいります。

当社は、厳しい事業環境の中、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となり収益力の強化に努めるとともに、安定配当の確保に取り組んでまいりました。

当期の期末配当につきましては、2024年5月9日開催の取締役会において、1株につき普通配当17円

50銭に特別配当40円を加えた57円50銭の配当を実施することを決議させていただきました。これにより中間配当と合わせた年間の1株当たりの配当は115円となります。

株主の皆様には、これまでのご支援に重ねて御礼申し上げますとともに、引き続きご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 97 期 2021年3月期	第 98 期 2022年3月期	第 99 期 2023年3月期	第 100 期 2024年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	12,908	13,403	15,131	17,407
経 常 利 益(百万円)	908	723	551	1,970
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	295	514	459	1,513
1株当たり当期純利益(円)	54.19	94.35	84.21	277.48
総 資 産(百万円)	11,184	11,680	11,851	13,696
純 資 産(百万円)	9,413	9,735	10,001	11,152
1株当たり純資産(円)	1,726.31	1,785.42	1,834.32	2,045.25

- (注) 1. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 97 期 2021年3月期	第 98 期 2022年3月期	第 99 期 2023年3月期	第 100 期 2024年3月期 (当事業年度)
売 上 高(百万円)	9,824	10,079	11,328	13,113
経 常 利 益(百万円)	766	580	551	1,864
当期純利益(百万円)	189	409	500	1,443
1株当たり当期純利益(円)	34.84	75.06	91.84	264.74
総 資 産(百万円)	9,569	9,905	10,167	11,541
純 資 産(百万円)	8,399	8,614	9,012	10,045
1株当たり純資産(円)	1,540.41	1,579.87	1,652.93	1,842.25

- (注) 1. 当事業年度の状況につきましては、売上高13,113百万円（前事業年度比15.8%増）、営業利益918百万円（前事業年度比170.4%増）、経常利益1,864百万円（前事業年度比238.2%増）、当期純利益1,443百万円（前事業年度比188.2%増）となりました。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第98期の期首から適用しており、第98期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はございません。
- ② 親会社等との間の取引に関する事項
該当事項はございません。
- ③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
トーハン株式会社	百万円 100	% 100	食品等の卸売業

- ④ 企業結合の経過
該当事項はございません。
- ⑤ 企業結合の成果
連結子会社は「③重要な子会社の状況」に記載している1社であります。当連結会計年度の企業結合の成果につきましては、「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
- ⑥ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はございません。

(6) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社グループの主要な事業は、砂糖事業及び機能素材事業であります。

区分	事業内容
砂糖事業	精製糖の製造・販売
機能素材事業	酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブオイル等の製造・販売

(7) 主要な営業所及び工場（2024年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

営業所	本社	東京都中央区日本橋小網町18番20号
工場	千葉工場	千葉県市原市岩崎西1丁目6番41号

② 子会社の主要な営業所

トーハン株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町12番5号
----------	--------------------

③ 関連会社の主要な営業所及び工場

太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号
-----------	---------------------

(8) 使用人の状況（2024年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業の名称	使用人数(名)	前期末比増減(名)
砂糖事業	24	2
機能素材事業	29(4)	4(-)
全社(共通)	25(1)	-(-)
合計	78(5)	6(-)

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64(5) ^名	4(-) ^名	44.3 ^歳	16.6 ^年

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、使用人兼務取締役1名及び出向者5名を含んでおりません。
2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(9) 主要な借入先の状況（2024年3月31日現在）
該当事項はございません。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 18,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 5,456,000株
 （自己株式3,350株を含む。）
 (3) 株主数 7,759名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
丸紅株式会社	2,140	39.26
山三株式会社	115	2.11
洋糖持株会	108	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	106	1.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	79	1.45
THE BANK OF NEW YORK 133969	76	1.40
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	62	1.14
JPモルガン証券株式会社	60	1.11
J.P. MORGAN SECURITIES PLC	45	0.82
野村証券株式会社	44	0.80

- (注) 1. 持株比率は自己株式（3,350株）を控除して計算しております。
 2. 上記株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 106千株

- (5) その他株式に関する重要な事項
 該当事項はございません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大浦理	代表取締役社長	太平洋製糖株式会社取締役
遠藤和浩	取締役 (砂糖事業本部長)	トーハン株式会社代表取締役社長 関東砂糖株式会社取締役
鈴木陽	取締役 (管理本部長 財務経理部長)	トーハン株式会社監査役 太平洋製糖株式会社監査役
村野邦美	取締役	パートナー弁護士(東京丸の内法律事務所)
高祖敬典	取締役	丸紅株式会社食品原料部長 丸紅食料株式会社取締役
岡崎博次	常勤監査役	該当する事項はございません
江川義一	監査役	丸紅株式会社営業経理部副部長
松浦一之	監査役	丸紅株式会社生活産業グループ 管理部内部統制支援課長

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 2023年6月22日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって、取締役吉武孝夫及び松沢隆の両氏並びに監査役飯田純久及び鈴木達也の両氏は任期満了により退任いたしました。
- (2) 2023年6月22日開催の第99回定時株主総会において、取締役遠藤和浩及び鈴木陽の両氏並びに監査役松浦一之氏が新たに選任され就任いたしました。
2. 重要な兼職の異動状況について
取締役鈴木陽氏は、2023年6月1日付でトーハン株式会社監査役に就任し、2023年6月9日付で太平洋製糖株式会社監査役に就任いたしました。
3. 取締役村野邦美及び高祖敬典の両氏は社外取締役であります。
4. 監査役岡崎博次、江川義一及び松浦一之の3氏は社外監査役であります。
5. 取締役村野邦美氏につきましては、東京証券取引所に対し、同取引所の定める独立役員として届け出ております。
6. 監査役岡崎博次氏は、当社の特定関係事業者である丸紅株式会社において長年にわたり財務経理業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役江川義一氏は、当社の特定関係事業者である丸紅株式会社において長年にわたり財務経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

ア 決定方針の内容の概要

当社の取締役の報酬は、中長期的な視点で当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定においてはそれぞれの役位及び職務や営業成績への貢献度等を踏まえて適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、月額報酬である基本報酬、不定期で支給を決定する賞与並びに株主総会の決議を経て「役員退職慰労金規程」に基づき支給する退職慰労金により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支給するものとしております。

イ 決定方針の決定の方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は取締役会において決議しております。

ウ 取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、取締役の報酬等に関する議案内容が決定方針に沿って「役員報酬等規程」に基づき取締役の個人別の報酬等の額を決定することを取締役社長大浦理氏に委任するものであること、加えてその決議に際し社外取締役全員の同意を得ることで、委任した同氏により決定される報酬等の額が決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等限度額は、2006年6月23日開催の第82回定時株主総会において年額144百万円と決議しております。(当該総会終結時点の取締役人数9名)

監査役の報酬等限度額は、2006年6月23日開催

の第82回定時株主総会において年額36百万円と決議しております。(当該総会終結時点の監査役人数4名)

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

ア 委任を受けた者の氏名並びに地位及び担当

代表取締役社長 大浦理

イ 委任された権限の内容

決定方針に沿って「役員報酬等規程」に基づき取締役の個人別の報酬等の額を決定すること

ウ 権限を委任した理由

取締役社長大浦理氏が当社グループ経営全体を統括しているため

エ 権限が適切に行使されるようにするための措置の内容

取締役社長大浦理氏が報酬等の額を決定する際は、決定方針に基づき社外取締役からの意見等を考慮するものとしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の人数(名)
		基本 報酬	役員退職 慰労引当金 繰入額	業績連動 報酬等 賞与	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	57 (6)	48 (6)	7 (-)	1 (0)	-	7 (2)
監査役 (うち社外監査役)	22 (18)	20 (17)	1 (1)	-	-	5 (4)
合計	79	68	9	1	-	12

(注) 1. 上記には、2023年6月22日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役2名、常勤監査役1名及び社外監査役1名を含めております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与10百万円を支給しております。

3. 上記のほか、2023年6月22日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、当事業年度において支給した役員退職慰労金の額は次のとおりであります。

取締役1名 15百万円(うち社外取締役1名1百万円)

監査役1名 6百万円(うち社外監査役1名1百万円)

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

当社の取締役の賞与は、当社の営業成績を勘案し不定期に支給を決定しております。算出基準となる指標の定めはありませんが、それぞれの役位及び職務や営業成績への貢献度等を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長大浦理氏が決定するものとしております。

⑥ 非金銭報酬等の内容

該当事項はございません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に当該被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。但し、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害は填補されない等、一定の免責事由があります。当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員並びに管理職従業員であり、被保険者全員について、その保険料を全額当社が負担しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重要な兼職状況	当社との関係
社外取締役	村 野 邦 美	パートナー弁護士 (東京丸の内法律事務所)	当社との間には特別の関係はありません。
社外取締役	高 祖 敬 典	丸紅株式会社食品原料部長 丸紅食料株式会社取締役	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社から原料糖の購入を行っております。 丸紅食料株式会社は、丸紅株式会社の連結子会社であり、当社は同社へ精製糖の販売を行っております。
社外監査役	江 川 義 一	丸 紅 株 式 会 社 営業経理部副部長	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社から原料糖の購入を行っております。
社外監査役	松 浦 一 之	丸紅株式会社生活産業グループ 管理部内部統制支援課長	丸紅株式会社は当社の大株主であり、当社は同社から原料糖の購入を行っております。

② 他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はございません。

③ 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く）との親族関係
該当事項はございません。

④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	村 野 邦 美	取締役会へは8回開催中8回出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な経験と幅広い知識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、当事業年度においてはコンプライアンス強化に関する質問など議案・審議等につき適宜質問、助言を行っており、社外取締役として期待される役割を果たしております。
社外取締役	高 祖 敬 典	取締役会へは8回開催中8回出席し、主要事業に係る業界および業務に精通し、豊富な情報のもと、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、当事業年度においては物流問題への対応や製品の販売戦略に関する質問など議案・審議等につき適宜質問、助言を行っており、社外取締役として期待される役割を果たしております。
社外監査役	岡 崎 博 次	常勤監査役として職務を遂行しております。取締役会へは8回開催中8回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。監査役会へは13回開催中13回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。
社外監査役	江 川 義 一	取締役会へは8回開催中8回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。監査役会へは13回開催中13回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。
社外監査役	松 浦 一 之	第99回定時株主総会後、取締役会へは7回開催中7回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。監査役会へは10回開催中10回出席し、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。

(注)上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の定めに基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	27百万円
② 上記以外の業務に係る報酬等の額	－百万円
③ 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況や報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、必要と判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において、内部統制に関わる基本方針を決議し、基本方針に基づく内部統制の整備を行っております。なお、本決議は2008年3月18日、2009年5月12日、2011年5月12日、2015年6月18日並びに2022年6月23日の取締役会決議により同方針の一部内容を改定しております。

取締役会において確認しております最新の決議の内容は次のとおりであります。

内部統制に関わる基本方針

当社は、内部統制に関して定めた「内部統制基本要綱」に則り、法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレートガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の維持に努め、事業目的の達成を目指す。企業価値の増大を図るとともに、持続的な成長基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、業務の適正と効率を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。

なお、当社は社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役、執行役員及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため定めた「コンプライアンスマニュアル（行動基準及び行動指針）」を整備し、法令遵守を企業活動の要諦とすることを浸透させるものとする。

- (2) 当社グループの取締役及び執行役員の中立・透明・公平な業務執行等を確保するため、「役員行動規範」を定め遵守し、企業の信頼の確保、維持、高揚を図るものとする。
- (3) コンプライアンスに適った企業活動を実践するため、「コンプライアンス委員会」をはじめとした各種委員会を設置し、諸施策を講じるとともに、取締役及び執行役員並びに社員相互の意思疎通を十分に図り、信頼関係を築き健全な企業文化を醸成するものとする。
- (4) 法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合の報告体制として、「コンプライアンス委員会」のほか、顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、その運用を行うものとする。
- (5) コンプライアンスの状況及び「コンプライアンス委員会」の活動状況については、「内部統制委員会」が内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び執行役員の意味決定並びに報告など職務執行に係る情報は、「文書取扱管理規程」及び「IT関連の管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理（廃棄を含む）するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社のリスク管理は、「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行うものとする。
- (2) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告するものとする。
- (3) 自然災害など重大事態が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき対策本部を設置し適切な処置を講じるものとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 定例取締役会を年8回開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、常勤取締役、業務担当役員及び常勤監査役で構成する経営会議において事前に議論を行い、その審議を経て、取締役会決議するものとする。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督と業務執行機能を分離することにより、業務執行における責任の明確化と機能の拡充を図るとともに監督機能の強化を図るものとする。なお、業務執行における執行手続の詳細については、「組織・職務・職務権限・決裁規程」など社内規程において定めるものとする。

5 次に掲げる体制その他の当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づき当社及び子会社の取締役及び使用人との間において定例及び臨時に報告会議を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けるものとする。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の「リスク管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受けるほか、子会社において損失の危険が発生した場合には、速やかに当社へ報告し、当社及び当該子会社間で対策を協議・実施する。
- (3) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人の職務が効率的に行えるよう「組織・職務・職務権限・決裁規程」など社内規程を整備・明確化するものとする。

(4) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及び子会社はグループ全体の内部統制を充実させるとともに、コンプライアンスに関する「コンプライアンスマニュアル（行動基準及び行動指針）」を定め、グループ全体の法令遵守を確保するために必要な体制を整備するものとする。
- ② 子会社の業務管理は「関係会社管理規程」の定めに従い、当該子会社を担当する業務担当役員が子会社の業務状況に応じて必要な管理を行うものとする。
- ③ 当社の「内部統制委員会」は子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告するものとする。

6 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び子会社は金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本要綱」に則り健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

7 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

- (1) 当社及び子会社は反社会的勢力や団体とのあらゆる関係を遮断するため、社会的な秩序を維持、尊重し、必要な場合には法的な処置を前提として、毅然とした態度で臨むものとする。
- (2) 反社会的勢力や団体を排除するため、法と倫理に基づき行動することを「コンプライアンスマニュアル（行動基準及び行動指針）」に定め、全役員及び社員に周知徹底を図るとともに、具体的事案の発生時には、警察等関連機関や顧問弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処できる体制を確保するものとする。

8 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役から要請があった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）として、当社の使用人から補助使用人を任命することについて協力するものとし、補助使用人の任命にあたっては、所要の事項をあらかじめ協議・相談の上、取り決めるものとする。

9 前項補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

任命された補助使用人は監査役の補助者として職務を遂行し、その補助使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役会の意見・意向を事前に聴取の上、執り運ぶものとする。

10 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役は、監査役の補助使用人の配置について、監査役と業務執行側からの指揮命令が相反しないように配慮し、補助使用人を選任する。また、補助使用人は監査役からの指揮命令を優先するものとする。

11 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ① 監査役は取締役会に出席し、取締役から業務執行の状況その他重要な事項の報告を受けるほか、その他重要な会議に出席するものとする。
- ② 取締役社長は、社長・監査役ミーティングを適宜に開催し、業務の執行状況について監査役に報告するものとし、その他取締役及び業務担当役員についても監査役に対し業務執行状況の報告を行うものとする。

- ③ 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び業務担当役員等に対してこれらの報告を求めることができるものとする。
- (2) 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ① 「関係会社報告会」及び当社による子会社の内部監査等を通じて得た情報を当社監査役に定期的に報告する。
 - ② 監査役はいつでも必要に応じて、子会社の取締役及び使用人に対して業務執行に関する報告を求めることができるものとする。
- 1 2 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないよう、「コンプライアンスマニュアル（行動基準及び行動指針）」に定める内部通報制度に準じた扱いとする。
- 1 3 監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役と協議の上、監査役の職務を執行するのに必要である予算をあらかじめ定める。
- また、予算の有無に拘わらず、監査役が外部専門家に依頼した費用などを含め、職務を執行するために発生した費用を請求した時は、職務の執行に必要でないことが認められた場合を除き、監査役に償還するものとする。
- 1 4 その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、会計監査人及び子会社の監査役、また「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」等と適宜に意見交換を行うことができるものとする。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制に関わる基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、当事業年度に8回開催し、法令及び定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行の監督を行いました。取締役会は、社外取締役2名を含む取締役5名で構成され、社外監査役3名も出席しております。また、取締役会とは別に常勤取締役、業務担当役員及び常勤監査役で構成する経営会議を当事業年度は20回開催し、「経営会議運営要項」の定めに従い、業務執行の統制・監督を行いました。また、2022年4月1日に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督と業務執行機能を分離することにより、業務執行における責任の明確化と機能の拡充を図るとともに監督機能の強化を図りました。なお、業務執行における執行手続の詳細は、「組織・職務・職務権限・決裁規程」などに定めております。

監査役会は、当事業年度に13回開催し、常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換等を行いました。また、監査役は、取締役会及びその他重要会議に出席して適宜意見を具申し、内部統制部門及び会計監査人との意見交換も行い、公正な監査体制の確保に努めてまいりました。

「内部統制基本要綱」により設置した内部統制委員会は、同委員会の規程の定めに従い、当事業年度に3回開催いたしました。また、同委員会の下、内部統制部門である経営企画室は、品質保証室及び財務経理部を対象に内部監査を実施するとともに、前事業年度に内部監査を実施した砂糖業務部につき、業務改善状況の確認を行い、内部統制の有効性を点検いたしました。

当社は、取締役、執行役員及び社員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンスマニュアル（行動基準及び行動指

針)」を定め、当社グループ全体に周知徹底を図っております。なお、同マニュアルは、当社を取り巻くコンプライアンス環境の変化に対応するべく、2023年12月21日に一部改正しております。また、同マニュアルにより設置したコンプライアンス委員会は、当事業年度に4回開催し、法令等の遵守状況を審議いたしました。また、法令遵守の徹底と意識を高めるべくコンプライアンスに関する外部研修も活用しております。

なお、各委員会はその活動状況を取締役社長に報告しております。

子会社の管理については、当社の定める「関係会社管理規程」及び「予決算・戦略会議運営要項」に基づき、当事業年度は予決算会議を年4回、戦略会議を年2回開催し、常勤取締役、業務担当役員及び常勤監査役は子会社より営業報告及び決算説明等を受けております。また、子会社において行う決裁は、当社との事前協議を行った上、「関係会社管理規程」の定める手続を経て行っております。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

.....

(注) 本事業報告中の記載金額（1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を除く。）、株数及び数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,029	流 動 負 債	2,139
現金及び預金	4,604	支払手形及び買掛金	1,263
受取手形	36	リース債務	5
売掛金	1,986	未払法人税等	289
商品及び製品	1,014	契約負債	0
仕掛品	213	賞与引当金	83
原材料及び貯蔵品	1,175	未払金	19
短期貸付金	929	設備関係未払金	9
その他	87	その他	466
貸倒引当金	△18		
固 定 資 産	3,667	固 定 負 債	405
有 形 固 定 資 産	325	リース債務	20
建物及び構築物	64	役員退職慰労引当金	39
機械装置及び運搬具	123	退職給付に係る負債	321
土地	94	資産除去債務	1
リース資産	22	その他	22
その他	21		
無 形 固 定 資 産	9	負 債 合 計	2,544
その他	9	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	3,331	株 主 資 本	10,874
投資有価証券	1,164	資本金	2,904
長期貸付金	1,902	利益剰余金	7,974
退職給付に係る資産	190	自己株式	△4
繰延税金資産	43	その他の包括利益累計額	277
その他	35	その他有価証券評価差額金	183
貸倒引当金	△5	繰延ヘッジ損益	8
		退職給付に係る調整累計額	84
		純 資 産 合 計	11,152
資 産 合 計	13,696	負 債 純 資 産 合 計	13,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		17,407
売 上 原 価		14,673
売 上 総 利 益		2,734
販売費及び一般管理費		1,715
営 業 利 益		1,018
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	855	
持分法による投資利益	35	
為 替 差 益	21	
そ の 他	9	953
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	2
経 常 利 益		1,970
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2
税金等調整前当期純利益		1,968
法人税、住民税及び事業税	479	
法 人 税 等 調 整 額	△23	455
当 期 純 利 益		1,513
親会社株主に帰属する当期純利益		1,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（ 2023年4月1日から
2024年3月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,904	6,966	△4	9,865
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△504		△504
親会社株主に帰属 する当期純利益		1,513		1,513
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	1,008	△0	1,008
当 期 末 残 高	2,904	7,974	△4	10,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	97	0	37	135	10,001
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属 する当期純利益					1,513
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85	8	47	141	141
当期変動額合計	85	8	47	141	1,150
当 期 末 残 高	183	8	84	277	11,152

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称 トーハン(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置・・・・・・・・定額法

運搬具・その他・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 収益及び費用の計上基準

a 砂糖事業

主に砂糖や糖化製品等の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益より販売促進費等の一部を控除した金額で収益を算定しております。

また、製品及び商品の販売のうち、当社が同一の顧客と同時に締結した複数の契約について、同一の商業的目的を有するものは単一の契約とみなし、当該契約に係る売上原価を売上高と相殺した純額を収益として認識しております。

b 機能素材事業

主に機能素材の製造及び販売を行っております。この製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益より販売促進費等の一部を控除した金額で収益を算定しております。

会計上の見積りに関する注記

退職給付に関する会計上の見積り

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

退職給付に係る資産190百万円、退職給付に係る負債321百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、主に割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの要素を見積り計上しております。

割引率は、現在利用可能で、かつ、一時金又は年金給付の支払期日までの間に利用可能と予想される確定利付の国債の利回りなどを考慮し、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。当該見積りは実績との差異又は仮定自体の変更により、翌連結会計年度の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,450百万円

2. 保証債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

(関係会社) 借入保証

太平洋製糖㈱ 137百万円

連結損益計算書に関する注記

売上高については、当社は顧客との契約から生じる収益のみです。顧客との契約から生じる収益の金額は、収益認識に関する注記の「1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	5,456,000	—	—	5,456,000
合計	5,456,000	—	—	5,456,000
自己株式				
普通株式	3,315	35	—	3,350
合計	3,315	35	—	3,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	190	35.00	2023年 3月31日	2023年 6月1日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	313	57.50	2023年 9月30日	2023年 12月11日
計		504			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	313	利益 剰余金	57.50	2024年 3月31日	2024年 6月3日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として、銀行借入によることを取組方針としております。

受取手形、売掛金、短期貸付金、長期貸付金に係る取引先における信用リスクは、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注)参照)。また、現金は注記を省略し、預金、受取手形、売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1)投資有価証券			
その他有価証券	428	428	—
(2)長期貸付金	1,902		
貸倒引当金(※1)	△5		
差 引	1,896	1,892	△4
資 産 計	2,324	2,320	△4
デリバティブ取引(※2)	12	12	—

(※1)長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)市場価格のない株式等

区分	当連結会計年度
非上場株式	736百万円

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	428	—	—	428
デリバティブ取引 通貨関連	—	12	—	12
資産計	428	12	—	441

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	1,892	—	1,892
資産計	—	1,892	—	1,892

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、長期金利等適切な指標を基に新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	砂糖事業	機能素材事業	計	
砂糖	13,431	—	13,431	13,431
糖化製品等	2,191	—	2,191	2,191
機能素材	—	1,784	1,784	1,784
顧客との契約から生じる収益	15,623	1,784	17,407	17,407
外部顧客への売上高	15,623	1,784	17,407	17,407

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) 砂糖事業

当社及び連結子会社の砂糖事業は主に砂糖や糖化製品等の製造及び販売を行っております。当社及び連結子会社はこれらの顧客との売買契約において、製品及び商品を引き渡す履行義務を負っております。収益は顧客との契約において約束された対価から販売促進費等を控除した金額で算定しております。販売促進費等は顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に単価を乗じることによって算出しております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に製品及び商品の引き渡しにより、顧客に製品及び商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡しの時点で収益を認識しております。

(2) 機能素材事業

当社及び連結子会社の機能素材事業は主に機能素材の製造及び販売を行っております。当社及び連結子会社はこれらの顧客との売買契約において、製品及び商品を引き渡す履行義務を負っております。収益は顧客との契約において約束された対価から販売促進費等を控除した金額で算定しております。販売促進費等は顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に単価を乗じることによって算出しております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に製品及び商品の引き渡しにより、顧客に製品及び商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡しの時点で収益を認識しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,045.25円
1 株当たり当期純利益	277.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	11,152百万円
普通株式に係る純資産額	11,152百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,452,650株
(2) 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,513百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,513百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,664株

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,314	流 動 負 債	1,088
現金及び預金	4,307	買掛金	274
受取手形	0	リース債務	5
売掛金	629	未払金	19
商品及び製品	1,009	設備関係未払金	9
仕掛品	213	未払法人税等	272
原材料及び貯蔵品	1,175	未払費用	353
前払費用	18	契約負債	0
短期貸付金	929	預り金	13
その他	35	賞与引当金	73
貸倒引当金	△3	その他	65
固 定 資 産	3,226	固 定 負 債	406
有 形 固 定 資 産	322	リース債務	20
建築物	49	退職給付引当金	324
構築物	12	役員退職慰労引当金	38
機械及び装置	100	資産除去債務	1
車両運搬具	22	その他	22
工具、器具及び備品	20		
土地	94	負 債 合 計	1,495
リース資産	22	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	8	株 主 資 本	9,855
ソフトウェア	2	資本金	2,904
その他	6	利益剰余金	6,956
投資その他の資産	2,895	利益準備金	255
投資有価証券	570	その他利益剰余金	6,701
関係会社株式	248	繰越利益剰余金	6,701
長期貸付金	1,902	自己株式	△4
前払年金費用	72	評価・換算差額等	189
繰延税金資産	70	その他有価証券評価差額金	180
その他	37	繰延ヘッジ損益	8
貸倒引当金	△5	純 資 産 合 計	10,045
資 産 合 計	11,541	負 債 純 資 産 合 計	11,541

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,113
売 上 原 価		10,681
売 上 総 利 益		2,432
販売費及び一般管理費		1,513
営 業 利 益		918
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	885	
そ の 他	31	948
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	1	2
経 常 利 益		1,864
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		2
税引前当期純利益		1,862
法人税、住民税及び事業税	440	
法 人 税 等 調 整 額	△21	419
当 期 純 利 益		1,443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	2,904	203	5,813	6,016	△4	8,916
当 期 変 動 額						
利益準備金の積立		52	△52	—		—
剰余金の配当			△504	△504		△504
当期純利益			1,443	1,443		1,443
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	52	887	939	△0	939
当 期 末 残 高	2,904	255	6,701	6,956	△4	9,855

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	95	0	96	9,012
当 期 変 動 額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△504
当期純利益				1,443
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	84	8	93	93
当期変動額合計	84	8	93	1,032
当 期 末 残 高	180	8	189	10,045

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
- b その他有価証券
 - 市場価格のない株式等 時価法
 - 以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
- (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物・構築物・機械及び装置・・・定額法
 - 車両運搬具・工具、器具及び備品・・・定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	6～50年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 砂糖事業

主に砂糖の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、当該収益より販売促進費等の一部を控除した金額で収益を算定しております。

また、製品及び商品の販売のうち、当社が同一の顧客と同時に締結した複数の契約について、同一の商業的目的を有するものは単一の契約とみなし、当該契約に係る売上原価を売上高と相殺した純額を収益として認識しております。

(2) 機能素材事業

主に機能素材の製造及び販売を行っております。この製品及び商品の販売については、顧客に製品及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

退職給付に関する会計上の見積り

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額
前払年金費用72百万円、退職給付引当金324百万円
2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,446百万円
2. 保証債務
債務保証
下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。
（関係会社）借入保証
太平洋製糖㈱ 137百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
関係会社に対する短期金銭債権 1,005百万円
関係会社に対する長期金銭債権 1,907百万円
関係会社に対する短期金銭債務 279百万円
関係会社に対する長期金銭債務 7百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	263百万円
仕 入 高 等	7,991百万円
営業取引以外の取引高	
収 益	83百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増 加 (株)	減 少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	3,315	35	-	3,350
合計	3,315	35	-	3,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金の計上によります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生は、主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	22百万円
未払事業税	23百万円
退職給付引当金	99百万円
その他	32百万円
繰延税金資産小計	181百万円
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	△3百万円
評価性引当額小計	△3百万円
繰延税金資産合計	177百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△79百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△107百万円
繰延税金資産（負債）の純額	70百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の関係会社	丸紅株式会社	被所有直接39.3%	主要な原材料の購入先 役員の受入	原材料の購入(注)1	6,544	買掛金	123

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
関連会社	太平洋製糖株式会社	所有直接33.3%	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等(注)1	1,345	未払費用	139
				設備資金等の貸付(注)2	990	短期貸付金	929
						長期貸付金	1,902
債務保証(注)3	137	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の関係会社の子会社	丸紅食料株式会社	—	精製糖販売	当社製品の販売(注)1	11,867	売掛金	239
			原材料の購入先	原材料の購入(注)2	750	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、国内粗糖市況を参酌して、随時決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の収益認識に関する注記に記載した内容と同一であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,842.25円
1株当たり当期純利益	264.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	10,045百万円
普通株式に係る純資産額	10,045百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,452,650株
(2) 1株当たり当期純利益	
当期純利益	1,443百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	1,443百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,664株

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上野直樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川千佳

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋精糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月7日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川千佳

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋精糖株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月8日

東洋精糖株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 岡 崎 博 次 ㊟

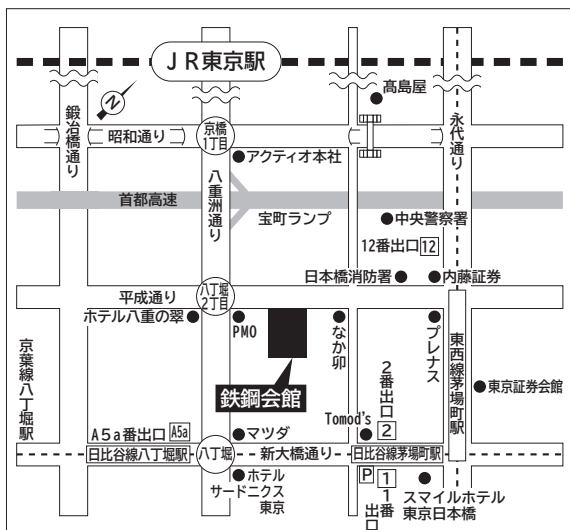
社外監査役 江 川 義 一 ㊟

社外監査役 松 浦 一 之 ㊟

以 上

株主総会会場のご案内図

会場 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号
鉄鋼会館 8階 801会議室
TEL 03-3669-4855



- 地下鉄東西線茅場町駅下車 12番出口 (日本橋消防署方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線茅場町駅下車 1番または2番出口 (八丁堀方面) 徒歩約5分
- 地下鉄日比谷線八丁堀駅下車 A5a番出口 (八丁堀交差点方面) 徒歩約5分
- JR東京駅下車 八重洲口 徒歩約15分

お 願 い

会場には駐車場がございませんので、車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。